

二〇一二年年度第一回「罌堂政経懇話会」(二〇一二年七月三十日開催)

「さあ、信じられる日本へ——保守とは何か。私は守るべき人を間違えない」

田中 康夫

(衆議院議員・新党日本代表)



田中康夫(たなか・やすお)

一九五六年生まれ。一橋大学法学部卒業。大学在学中に書いた『なんとなく、クリスタル』(新潮文庫)で文藝賞受賞。九五年、阪神・淡路大震災後、神戸でボランティア活動に従事。市営神戸空港建設反対署名運動のリーダーとして活躍。二〇〇〇年、長野県知事に就任。〇五年八月、「新党日本」を立ち上げ代表となる。〇七年七月、参議院議員当選。〇九年、兵庫八区より衆議院議員に当選。一二年、衆議院財務金融委員会委員。『神戸震災日記』(新潮文庫)、『ナガノ革命638日』(扶桑社)、『田中康夫主義』(ダイヤモンド社)など多数。

### 一、反原発デモの意味

昨日、国会の正門前に多くの人々が集いました。私もその中の一人としていました。毎週金曜日に首相官邸前に人々が集まっていますが、首相官邸前に鉄柵を設けられるようになりましたので、結果として国会正門前にも多くの人々が集っています。

警察の発表で二万人を超えているといいますが、私が敬愛する亀井静香という元警察で、あさま山荘事件、テルアビブ空港乱射事件などの陣頭指揮を執った人に言わせると、それは五万人以上であるというお話だそうです。

マスメディアというのは大変不思議なメディアでして、警察は正式に数字を発表しているわけではありませんが、「警視庁によると」となぜか書いているんですね。警視庁の中のだれかが阿吽の呼吸で言ったことを書いている。

すなわちこれは今日のテーマにもなると思います。毎週、世論調査をしている潤沢な資金がある新聞社が人数を数えたわけではない。自らの責任ではなく、リスクを避けた上で発言をしている人達が政治においても、経済においても、報道においても、学者においてもいらつしゃるといふことかと思えます。

野田首相は、首相官邸前からの声を「大きな音だ」といって、それが多くの非難を浴びたので「さまざまな声が届いている」という言い方になりました。六十年安保のときに岸信介首相は「後樂園にも銀座にも多くの人がいて、私はまさに、その声なき声を聞くのだ」とおっしゃいました。

今回、国会の周辺に集っている方々は姿のある「声なき声」です。それは必ずしも原理主義的な「即時原発全廃」ということではなく、いつ、だれが、どこで、どのように、また、だれの責任で決めたのかも明らかでないまま、なし崩し的に動いていく社会というものが、この放射能の問題に限らず、政治だけでなく、経済においても、報道においてもありとあらゆるところで、起きているのではないかと。そのことに対して、「再稼働反対」という極めてハードルの低い一つのせりふのもとに集っているということだと思っております。

湾岸戦争のときに、中上健次氏あるいは高橋源一郎氏らと一緒に、なし崩し的に戦争に荷担することに反対しようというムーブメントがありました。当初考えられたせりふは、「我々は日本国家の戦争に荷担することに反対する」という文章でした。私は

その主語が違うのではないかといいことを申し上げました。大きなスローガンを掲げる人達は、よく「我々は」と言います。しかし、その「我々は」一体どこにいるのか。例えば広島原爆慰霊碑には「安らかに眠りください。過ちは二度と繰り返しませんから」という碑文がありますが、これはだれが言っているのか。アメリカなのか、旧日本軍なのか、首相なのか、あるいは天皇陛下なのか、一人一人の国民なのか。

誰の責任において述べているのかが大事で、そのとき皆さんに提案をして、「私は日本国家が戦争に荷担することに反対します」という文章にさせていただきます。

かつての神田カルチェ・ラタン闘争では、「連帯を求めて孤立を恐れず」と言って分裂をしました。今起きているムーブメントは、私はある意味では「人間を求めて連帯を恐れず」ということなのではないかと思っています。

夫婦でも親子でも恋人でも一〇〇%意見が一致することはございません。仮に一致したら逆に恐ろしいことです。でも、ある一点においては連帯をする。私は阪神淡路大震災のときに地震四日後に五〇cc

原価計算はどうしたなどと言います。市場（しじょう）というのとは何かといえば、コンピューターに映った数字がすべてです。しかしそれは、打ち間違えたかもしれない。コンピューターのウイルスでバグが生じているかもしれないわけです。

「科学を信じて技術を疑わず」なのが二十世紀であったと仮にするならば、私たちは科学を否定するのではなく、「科学を用いて技術を超えなくてはならない」という時代に生きていくという基本認識が必要だと私は思っております。

ですので、市場原理主義という言葉がありますが、これに代わる市場（いちば）人間社会のような言葉がまだ生まれていないというところが大きな問題です。デリバティブ商品は高等数学を使って、必ず儲かると思いますが、そんなことはなく破綻をします。しかし、その考案をした人、経営者だけは膨大な退職金をもらって逃げている。それは嫉妬や怨嗟などではなく、「ノブレス・オブリージュ」というものがあるのかということが問われている時代だろうと思います。

のバイクで阪神間に出かけて、避難所やテント村や仮設住宅を回っておいりました。そのとき感じたことは、やはり人間は一人一人ができるときに、できることを、できるところで、できる限り行うべきである。つまり、知恵を出すことも、お金を出すことも、体を動かすことも、それはある意味では等価であると思っています。

## 二、市場（いちば）と市場（しじょう）

市場（いちば）と言ったときには、お一人暮らしのお年寄りが魚屋さんに来たら「おばあちゃん、この切り身少しちっちゃめだから二十円ぐらい負けておくれよ」というのが市場（いちば）です。

例えばスーパーでいえば、雨の日で給料日前であったならば、いつも六時からやるタイムセールをその現場の方は、もしかしたら五時半から始めるかもしれない。それは数値に基づいているのではなく、私たち人間の五感というもので考えている。私はそれが市場（いちば）であり、人の顔が見えることだと思います。

これに対して市場（しじょう）、数字至上主義のマーケティングの方々は、損益分岐点はどうしたと、

## 三、「テクネ」と「ロジア」

テクノロジーという言葉がございませぬ。もとはギリシア語でして「テクネ」というのは芸術であって、「ロジア」が学問である。すなわち技術というものとはきわめて人間の思考的なものであるわけです。

また、オートポイエシスという言葉がございませぬ。いわゆる生命システムのことで。オートマチックという、何か勝手に動いてくれると思っておりますが、そうではなくて「オート」は自己、「ポイエシス」が製作という意味です。人間の体は、福岡伸一さんが言うように六十兆もの細胞がある。一部の脳がすべて指示をしているのではなく、六十兆の細胞のネットワークという中において、痛いとか、心地よいとか、それぞれが関知して反応しているということです。

そこで市町村合併という問題です。いわゆる地総債と言われる地域総合整備事業債の償還が始まってしまふのに、それができないということで合併にとびつきました。地総債を通じて、ハコモノを争うように自治体は建てたわけですが、施設の維持費で地方は苦しんだわけです。にもかかわらず、合併債で、さらに起債ができますよといって、皆様の町には、

より膨大な箱物ができてしまったということですが。

一例を挙げますと、さいたま市というところは人口百万人の政令市になりました。大宮と浦和と与野と岩槻が合併をしました。この四つの市の中で、給与体系は、最も高い市に合わせました。そして、老人の訪問介護の基準も、乳幼児の保育に關しても四つの市の中で最も低い水準になりました。

すなわち合併をしていくと、役所にとつて都合がよく、図体は大きくなるだけです。しかし人口一万人の町、世帯数が二千ぐらいならば、いがみ合うのではなく、チラシのコピーをつくって二千軒に配ることができません。そういう小さな単位の方が、集落や郷土、そして日本というものが力強くなる形ではないかと私は思っています。司馬遼太郎さんのおっしゃる「この国のかたち」というのは、今まさに問われているのではないかと思います。

私は知事るときに、道州制を「意味がない」と言いました。知事会で大変な反発に遭いました。でもなぜ明治維新でできた四十七都道府県を基調にして、九つだか十だかの道州にするのでしょうか。

長野県は全国で四番目の広さで、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局という、三つの管

紙の入っている第二クラブは同席できないので、もう一度説明しなくてはいいけない。

私はそれを知ったときに、これはコンシューマー・オリエンテッドではないと思えました。一人の国民や権利や人間として相手の立場に立ったときにどうなるのか。それも脱記者クラブを出した理由でございませぬ。

私は人々に根ざしているのが本来の保守だと思っ  
ています。エドモンド・バークという人がいまして、  
彼は、フランス革命などけしからんといった一点を  
もって、日本の保守の方は保守の鏡のようにいいま  
す。しかし、バークはそうなのではなくて、広場へ人々  
が集まって、声なき声を上げるようになってもお、  
その矛盾やゆがみを直すことができなければフラン  
ス革命のような形になる。しかし、そこには必ずリ  
バウンドが起き、ロベスピエールが出てきて、ギロ  
チン政治が起き、そしてまた、そのリバウンドとし  
てナポレオン三世が生まれてきてしまうのではない  
かと。

ノブレス・オブリージュというものが仮にあるな  
らば、その人達が上から目線なのではなくて、絶え  
間なく社会を変革していくこと。ソクラテスの時代

轉がまたがっているような状況でございます。歴史  
圏もあります、文化圏もあります、経済圏、交通圏  
もあるわけです。したがって、合併しても支所がそ  
のまま残っている、旧役場が支所だということと同じ  
行政の肥大化になるということですが。

ですから、数字だけの話ではなく、まさにテクノ  
ロジーの「ロジア」や「テクネ」という観点が必要  
だろうと思えます。

#### 四、「コンシューマー・オリエンテッド」な政治・経済へ

往々にして政官業は利権分配のトライアングルで  
ありますが、それだけではありません。「学」「報」  
もまたそうであって、いわば「政官業学報」が現状  
追認のペンタゴンになっています。「学」とは学者で、  
審議会の委員を務める方は叙勲への道であったり、  
栄達への道であったりします。「報」というのは報道  
です。記者クラブ自体がいけないわけではございま  
せん。私が長野県知事るときに、なぜ「脱記者クラ  
ブ宣言」を「脱ダム宣言」に続いて出したかといえば、  
県内には当時、エリア紙が九つも十もございました。  
でも、それは県内随一の新聞と全国紙とテレビから  
なる第一記者クラブには入れない。こうしたエリア

から、民主主義というものを私たちが選択してきた  
ならば、それをよりよく維持し、充実させるために  
たゆまない変革をしてこそ保守だということを言っ  
たのがバークです。私は保守というのはやはりそう  
した、日々の人間に根ざしたものでしょうと思えます。

フリードリッヒ・フォン・ハイエクが言っていた  
ことも、恐らく弱肉強食や優勝劣敗なのではなく、  
フェアである、公正であるということが社会におい  
て大事なことだと思えます。いわば切磋琢磨  
の正しい形を問題にしたわけです。

民主党に政権交代をしたのが九月でした。ですの  
で、予算の概算要求は全部でき上がってしまったとい  
た。そこで鳩山首相に私が言ったのは、麻生さんの  
最後に組んだ三兆円を国庫に入れるのではなく、  
一兆円をまず公共事業をしましょうということです。

県知事時代に、脱ダム宣言を出した理由ですが、  
県営のダムでも国が七割お金を出します。しかし、  
現実には八割のお金が東京や大阪のゼネコンに支払  
われているわけです。県民は三割お金を負担して、  
県内の孫請けの企業に二割しか落ちない。

私は環境問題の観点だけで述べたのではなく、計  
画から二十年、三十年たっているのにダムはできて

いないで、調査費だけが費やされる。ならば、今日からできる護岸の補修、遊水池であったり、放水路であったり、森林整備をやるべきだと思っただからです。あるいは河床掘削という浚渫（しゅんせつ）は機械を使えば一平米一万円でできます。私は公共事業のあり方を変えろということをやったわけで、公共事業がいけないと言っているわけではございません。

一兆円をまず公共事業に使う、あるいは福祉の介護業は失業率が高いにもかかわらず、人が足りない。ならば市町村と県の負担は来年度の三月にきちんと国から交付税措置をするから、時給三十円を十二月から上げましょうと。

あるいは日本は下水道ができていないところが約一七%ございます。下水道担当が国交省です。下水道と同じような施設で、農水省が担当している農業集落排水というのがあります。また環境省が担当している合併処理浄化槽というものもあります。

長野県下條村に伊藤喜平さんという村長さんがいます。ここは子育て、乳幼児の支援をされていて、人口が増えています。ここは下水道の普及率はゼロ%、農業集落排水の普及率はゼロ%です。しかし、合併

## 五、フェアな税制

日本の消費税は消費税ではないということ、私は繰り返し述べてきております。どういうことかという、日本はインヴォイス（取引明細書）が入れられていないわけですね。

軽減税率がよいと思っていらっしゃる方も多いかもしれませんが、軽減税率になるとどうなるでしょう。例えば、族議員や族団体の声の大きいところが軽減税率になります。消費税を上げなければ日本の未来はないとおっしゃっていた新聞業界の方々が「文化を守るために軽減税率を新聞に」とおっしゃっているわけです。

もっと簡単に申し上げますと、フォアグラは嗜好品だから二〇%にすると思います。しかし、フォアグラは鳥のレバーでございますから、鳥は五%であったとするならば、どうなるのかということ。すなわち、これこそ族団体ができて天下り先が多くなるということ。私はフェアであると同時にシンプルであって、オープンであって、そして理にかなっているということが大事なことで、それは人間的ではない殺伐とした数値至上主義とは対極にあると思っております。

処理浄化槽の普及率は九八%です。ですので、下水道率ならぬ、水洗化率は長野県でベスト三に入ります。

山あり谷ありで集落が離れているところに国が決めた基準で下水道を通せば、集落が離れているので、維持修繕費が全額地元負担なので、夕張と同じように破綻してしまふ。でも、集落ごとにお風呂とトイレと台所を一緒に処理する施設をつくり、それに村がインセンティブを与えていけば、水洗化になるわけです。

日本全国、下水道をつくるとすると、あと四十年以上かかります。年間三兆円ぐらい要ります。でも、これを仮に 合併浄化槽ですれば、二年間で

つまり、そうした目に見える展開をしようと言いましたが、余り民主党の人達は聞き入れてくれませんでした。

しかし、これこそが、まさに供給側の都合でなく、消費側の希望に根ざしたコンシューマー・オリエンテッド。すなわち富国強兵ではなく、「富国裕民」ということだろうと思います。

「輸出戻し税」というのがございます。これは例えば、ヨーロッパで買った物をすれば、洋服を買われたあと空港で税金が戻ってきます。同様に日本でつくった製造品を海外に販売した場合に消費税分が戻るといふことです。

この総額が、年間三兆円にもなります。輸出上位十社のみで年間一兆円です。問題なのは、製造・流通の中間段階でも消費税が発生していることです。例えば原料をつくっている会社があります。原料メーカーが部品メーカーに卸したときに消費税が発生しています。部品メーカーが最終材の自動車、家電製品メーカーのところに納めるときにも消費税が発生しています。しかし、それぞれの業者が、どれだけ消費税を納付したか証明する上で不可欠な「インヴォイス」が導入されていないために、材料や部品の中小納入業者には戻ってきません。仮に消費税率が一〇%になれば、大手企業へ還付される輸出戻し税は二倍の六兆円にもなります。ですから、このような形を改めなくてはいけないということ。すなわち、

日本の株式会社約七割は、国税である法人税も地方税である法人事業税も一円も払っていません。大体、連結決算と呼ばれる自分たちの会社を全体と

してホールディング会社で決算している会社で、一般的には日本経団連や、経済同友会に入っている企業です。

なぜそのような形が起きるかという点、日本の法人税が利益に対して課税するからです。税金は、収入という入り口と、支出という出口のいずれかで徴収するしかないので。消費税が導入されたのも税務署が入口でせいぜい把握できるのは給与所得者の収入の九割、自営業者の六割、農家などの四割の「クロヨン」状態が続いているから、せめて出口で公平にというのが、消費税導入の理屈だったはずなんです。

地方税の一部では外形標準課税というのが導入されています。外形標準課税は利益に対してではなくて、その事業の支出に対して課税しています。従業員数とか事業所数、その土地であったり、あるいは事業の展開。こうしたものに広く薄くかけるのが外形標準課税です。

私が知事するとき、長野県で最も納税をしているIT会社がありました。私が就任した翌年に赤字決算になりました。すると、自動的に七年間、法人税も法人事業税もゼロ円になります。なぜこのようなことが起きるかという点、連結決算ですから累積赤字

消え去らない厄介な物体だということです。除染をすることは、私は内部被ばくをしていくということだと思っています。

そして、除染を請け負っている元請けは、原発を建設してきた、多くの大手ゼネコンメーカーです。岩手県の宮古市と、宮城県・女川町から、がれきを東京にJR貨物で運んできて、東京の臨海でそれを破碎したり焼いたりして、埋め立てを行っておりませんが、これの元請けをしているのは、東京臨海リサイクルパワーという、東京電力が九五・五%株式を

持っている企業です。

たまたまなのかもしれません。でも、李下に冠を正さずということも大事じゃないかと。

阪神淡路の大震災で出たがれきは二千万トンでした。東日本大震災では、当初二千三百万トンと言われましたが、もう一度再調査をしたところ、被災三県の合計は、一千八百八十七万トン。阪神淡路よりも少ないということです。

三月段階では、全体の七%しか処理できていませんでした。やっと今、一〇%になっています。

そして、残りのうち、二〇%を全国の絆のために、がれきを遠くに運んで処理しようと、それを受け入

の会社をM&Aすると、単年度赤字になります。大変資本金が大きいので、翌年黒字になったとしても自動的に五年から七年は法人税がゼロ円になってしまうということです。

これはフェアではないと思います。M&Aがいけないと言っているのではありません。しかし事業を展開するにおいて、なぜ三割の会社しか法人税を払っていないのか、すべての会社が外形標準課税の形にすれば、現在の法人税率の三分の一ずつになったとしても、さらに一〇%おつりが来るということです。

さらに、給与所得者も確定申告をすることが私は大事じゃないかと。自分で経費を認めてもらって、税金を払うということが意識を高め、結果として投票率の向上につながるのではないかと私は思っています。

## 六、「科学を用いて・技術を超える」政治

例えば、飯館村の人口六千人の村の除染の第一事業三千二百億円でございます。一人あたりにすると五千万円かかっているということでございます。

しかし、放射能は、煮ても、焼いても、流してもれないのはミイイズムであると言っています。しかし私は、残りをいつ、どこで、だれが、どのように行うのかという、工程表を示すことこそが、政治の責任だと思っております。

二〇%、だいたい四百万トンを運ぶとすると、十トントラックで四十万台です。その労賃やあるいは環境や、あるいは安全ということはどうなのか。今言われていることは、放射能が怖いからと言うのと、絆をどうするという、私は二元論だと思っています。

東北の地はそもそも出稼ぎの地でした。まさに雇用と産業のために、今度は逆にそこに技術者を含めて、予算を含めて、逆出稼ぎをしてあげるということが、必要なのではないかとということです。

なぜ、阪神淡路は一年で実質片付いたのか。当時は村山富一政権でした。そして防災大臣は、小里貞利さんになりました。村山さんはそのときに、各省庁の事務次官クラスをみんな呼んで、私が権限と予算を全部小里さんに預ける、責任は私がとる。そして皆さん、現場に行って、省庁を超えて三日間一緒に見て、どういことが出来るか決めてくれということをやったわけです。だから、結果として動いていったのではないかと思えます。

なぜ、一年経った段階で、一〇%しかがれきが片付いていないのに、二〇%を全国のどこにもついでくかということの行脚に、環境大臣が回るのか。私は、これはまさに、人間の劣化ではないかと思っております。

飯舘村が一人五千万円を第一次除染で使うならば、むしろその人たちに、新たな住居と新たな職業



ある意味ではマイケル・ボランニーが言った、暗黙知というような、新しい方程式が必要だと思えます。それは無謬性（むびゅうせい）ではなく必ず過ちはある。だから、責任を取らないのではなく、過謬性（かびゅうせい）の社会というもので、いかにコンシューマーオリエントな政治にするか考えることが重要だと思えます。

それは隠べいをするのではなく、ありのままを見せてみんなで一緒にどのように社会をつくり上げるのかというのを示すのが政治だと思っております。『福一』から三〇キロ圏内は、残念ながら放射能に占領された領土である。そこには人が住めないというのを身を賭して政治が述べるべきである、ということだと思います。

すなわち現在、六ヶ所村も稼働していない中で、最終処分場というものはどこにも世界中にないという事です。私はそれを、福島の人々に申しわけない部分は当然ありますが、ここに作る。放射能というものは、これから何万年も私たちは向き合わなくてははいけないわけです。

を、その倍のお金をかけても差し上げるということが、私は大事だと思っております。奈良県の十津川村で百数十年前に、大変な大水で人がなくなつたときに、北海道の新十津川町というものができた。それと同じ発想が、もっと違う形で行うべきということだと思います。

もつと言えば、大飯原発を再稼働させるときに、「国民の生活と経済のため」と言いました。でも、すぐに原発は全廃できないとするならば、その一年間の間に、大飯のみならずほかの原発のところに、突貫工事でも五十メートルや三十メートルの防潮堤をつくらなかったのか。なぜ、オフサイトセンターを十キロ離れたところにつくらなかったのか。なぜ、司令塔を耐震構造にしなかったのかという話ではないかと思えます。

すなわち、国民は、原発というイデオロギーの話ではなく、そのような、だれがどのように責任をとるかの、あるいはどのような工程表も示さないということに疑問を感じていらつしやるんだと思えます。

ですから、私たちは、「科学を信じて・技術を疑わず」から、「科学を用いて・技術を超える」、それは

#### 七、TPPの問題点

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を、私は“Total Poison Program”——完全毒殺構想と言っております。

私は自由貿易論者でございます。小村寿太郎から百年経った関税自主権を自ら喜んで諸手を挙げて返納するというのは、国を開くものでも、改めるものでもなく、国を壊すことではないかと思えます。

例えばISDという条項がございます。ある国に進出しても、そこで自分がうまくいかないと、関税障壁のせいだと言ってワシントンにある裁判所で裁く。そこで世界中の問題がきちんとフェアに裁判ができるのか疑問だという話です。私は、ISDを「インチキな訴訟で大打撃」と呼んでおります。

TPPというのは、最初、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの四カ国でした。チリはレアアース、ニュージーランドは酪農・乳製品、ブルネイはLPG・石油。一次産品輸出国です。ですから、二次産品、三次産品が関税ゼロで入ってくることは、ウエルカムです。

シンガポールは、金融立国であって、水も含めてすべて輸入しているわけです。これら四つの小さな

国で行われたことになぜ、アメリカが急に入るようになったのでしょうか。今年の一月十三日にオバマ大統領は、USTR(米国通商代表部)を初めとする、アメリカの貿易関係の部門を全部整理、統廃合するという文章を出しました。このTPPの交渉窓口であるのが、USTRでありまして、つまり組織防衛として、この小さな四カ国のところにアメリカが入るべきだと言ったということです。

横浜APECのときに、アメリカは十億ドル輸出を増やす、そして五千人の雇用がふえるといいました。しかしTPPに入る、貿易黒字国に対しては、内需拡大をさらにすることが、TPPの要諦であると言っているわけです。三・一一のあと、一時的に日本は貿易赤字国になったかもしれませんが、基本的には黒字国です。

そして、GDP規模の比較をしてみますと、TPP参加国の全体の七割はアメリカです。二割が日本です。五%がオーストラリアで、残りが五%です。

とすると一体、TPPに入って、日本はどこに輸出をするのか。TPPには、アジアの成長を取り込むと言っていますけれども、中国も、韓国も、台湾も、インドネシアも、フィリピンも、タイも、インドも

や対中輸出が対日輸出を逆転しているわけです。

恐らく、この形は変わりません。中国に改めるべき問題はたくさんあると思います。でも、それは日本やアメリカにも改めるべき問題があるのと同様だと、私は思っております。

ですから、私たちは、真の親米であるならば、もっと違う方策を考えるべきだというのが、私の考えです。

#### 八、視点を変えた予算が必要

「二二五」と「二二五〇」。これは何の数字かという、予算書にある数字でございませぬ。「二二五」が公共事業と「二二五〇」が一般事業の数字です。どっちが多いかと言ったら、多分皆さんは二二五〇に決まっている、とおっしゃると思います。ところが違ふんです。

公共事業の予算というのは一円の単位が百万円でございませぬ。そのほかの福祉や教育といった一般予算は、一円の単位が千円です。これは国も自治体も同じです。

そこで私は知事の方に、これは目の錯覚だということ、予算書を一円から書こうということをお願い

入らなくて、どうやってアジアの成長を取り込むんですか。TPPというブロック経済でしかないわけですか。

私は、反米でも何でもありません。でも、相方が歩むべき道を見失っているときには、そこに助言をしてあげてこそ、真の友人であると思っております。すなわち、私たちは、パートナーとして、きちんと「嫌米」ではなく、「諫米(かんべい)」、諫めたり、

助言をするということが大事だと、思っております。対抗手段として、中国がEUとFTAのような形を結ばば、関税がゼロになります。中国の市場において、日本は鉄道であったり、自動車でドイツと争いあっています。その関税がゼロになれば、中国市場において、日本の自動車市場は壊滅的になるということです。

ですから、経済学者の野口悠紀雄さんなどは、なぜ日本の経団連がTPPを支持しているのは全く理解ができないと言っています。

私が述べているのは、農業や医療の話ではない。日本の本来の産業の根幹をどうするのだという観点です。日本の対中輸出は、十五年前には対米輸出の六分の一でした。今は逆転しています。アメリカも、今

ましたが、職員が、そんなことをしたら紙の中に入りきらないと。だったら億千万という漢字があるんだから、漢字を入れて予算を組もうと言って、全部予算書は漢字を入れた形にしました。私が長野県知事をやめたあとは、めでたく元に戻っています。

しかし、これは大事なことでして、数字は意識を変えろということの大事なツールです。

例えば、総事業費一千万、一事業の施行予算百万円で、十カ所の施行箇所があったとします。競争がある社会だと一事業を八十万円で十カ所アウトカムをしようと思いません。

しかし、そこは行政組織であり、指名非競争入札、談合になっていくということです。ですから、総事業費が八百万円に減ったという、ガードレールも、デイサービス施設も、十カ所ではなく八カ所しかできませんよと、皆さんを思想洗脳しているのです。すると税金が上がっても仕方がないかなと思ってしまうということなんです。

私は、税金を一円も上げるなど申し上げているわけではありませぬ。しかし、その前に税制のところ、フランスには、これぞ究極のゼロ予算事業という

入らなくて、どうやってアジアの成長を取り込むんですか。TPPというブロック経済でしかないわけですか。私は、反米でも何でもありません。でも、相方が歩むべき道を見失っているときには、そこに助言をしてあげてこそ、真の友人であると思っております。すなわち、私たちは、パートナーとして、きちんと「嫌米」ではなく、「諫米(かんべい)」、諫めたり、助言をするということが大事だと、思っております。対抗手段として、中国がEUとFTAのような形を結ばば、関税がゼロになります。中国の市場において、日本は鉄道であったり、自動車でドイツと争いあっています。その関税がゼロになれば、中国市場において、日本の自動車市場は壊滅的になるということです。ですから、経済学者の野口悠紀雄さんなどは、なぜ日本の経団連がTPPを支持しているのは全く理解ができないと言っています。私が述べているのは、農業や医療の話ではない。日本の本来の産業の根幹をどうするのだという観点です。日本の対中輸出は、十五年前には対米輸出の六分の一でした。今は逆転しています。アメリカも、今

のがあります。私はこれを知ったときには、大変な法律だと思いました。

フランスにパン屋さんと呼べる人、パン屋さんという看板を掲げてよい人という法律があります。フランスはご存じのように食文化の国です。しかし、フランスも、セントラルキッチンでパンを作って、車で配送してそこで温め直すという、チェーンストアが隆盛になりました。一九九〇年代に、パン屋の人たちがフランスでデモをします。我々の権利を守れと。そのときに何ができたか。このとき、パン屋の三原則というのができたんです。つまり、自分で選んだ原料であること。自分でこねた生地であること。自分でその場で焼き上げたパンであること。この三つ原則を満たす人がブランジュリという看板を掲げられると。

そのパンがうまいかどうかは、消費者が考えることです。しかし、フェアな商いをしているかどうか。そしてこれはたった一行の法律の印刷代だけで、自立的に努力している人たちが報われるということです。

日本は、米飯給食推進と言って、大手広告代理店に農水省や文科省がお金を出して、タレントとかに

つくっても、それを超えてしまいます。このとき禹は、人家が少ないところ、もつとも被害が少ないところの堤防をあえて断つということをしました。これが「決断」の由来です。流れてきた水は、濁流となつて、その田畑に入ります。その年、田畑は全滅をします。しかし翌年は、豊かな土壌となり豊作になります。あえて断つところを決める、人のために断つところを決めるといのが、私はリーダーであるというふうに思っています。

私は知事になったときに、行政は住民対応をして、ゆっくり時間をかけて行うというのは欺瞞だと思いました。

リーダーというのは、独裁なのではなくて、指針を示さなくてはなりません。示して初めて、それに賛成か違うか、あるいはここはこうすべきだという議論です。

今行われていることは、皆様のご意見を聞くという、ガス抜きのようなアライバイの公聴会が行われていると思います。

亀井静香は、二〇〇〇年八月に自民党の政調会長として、事業採択されても五年経っても始まっていないもの、事業が始まって十年経っても終わっていない

「あら、おいしい」とか言わせているけど、これは決して、農業をやっている人の自立にはなりません。

農業者戸別所得補償も愚の骨頂だと、私はずっと民主党の人に申し上げています。農業者戸別所得補償というのは、生産コストよりも販売価格が低かった場合に、補てんをするという制度です。県の職員の中には、奥さんも小学校の教員でダブルインカム。さらに田んぼを持っているという方もいます。野菜は自家消費用です。お米は一部出荷をしています。お米は週末に、一、二時間、機械を動かせばいいだけかもしれない。しかしそれでも生産コストのほうが高いから、これは補てん対象です。

ところが遊休地を借りて、減農薬で農業をやっている人は、生産コストのほうが低くなるように努力をしています。しかし、その人たちには補てんされないという制度です。ですから、私はもつと違う制度を構築すべきだということを述べています。

#### 九、「決断」とは何か

「決断」という言葉の由来ですが、中国の夏王朝に禹という王がいました。悠久の流れの黄河はときとして荒れ狂い、堤防が決壊してしまいます。石堤を

ないものは、それは惰性の公共事業だと言って、中海の干拓を初めとして、すべて二百七十四をとめたわけです。

そのとき長野県にも、一つ美ヶ原のふもとから流れる川で、大仏ダムというのが入っていました。私は、脱ダム宣言を出す前にそこに一回行って、車座集会を開いて、どんな代替の治水案を示すこともなく、これはやめましょうと言いました。

そのあと、私に不信任を出した県議会も、地元の新聞も、あるいは市長も、だれもそれを無謀だとは言いませんでした。なぜならば、国がこれをやめると言っていた仕事だからです。

私はそのとき、国が何と言おうと、自分たちが必要だと思えば、それを必要だということこそが自治だと思いました。私は、その意味において、独裁ではない、上から目線ではない、私たちのリーダーがきちんと決断をしていく、そうした新しい「承諾必勤」のような社会というものが、日本に生まれることが信じられるのではないかと考えております。

(丁)